

資料編〈財務関連データ〉

三井住友トラスト・ホールディングス

連結

主な業績指標	11
中間連結財務諸表	12
金融商品関係	24
有価証券関係	30
金銭の信託関係	32
その他有価証券評価差額金	33
デリバティブ取引関係	34
セグメント情報	41
リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況	42

単体

主な業績指標	43
中間財務諸表	44
参考データ	49
損益の状況（三井住友トラスト・ホールディングス連結）	49
損益の状況（三井住友信託銀行単体）	50
信託業務の状況	51
信託財産残高表	51
元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳	51
資本・株式の状況	52

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
連結経常収益	696,828	825,121	1,191,005	1,401,091	1,819,060
資金運用収益	189,717	259,960	473,384	375,659	660,308
信託報酬	53,675	54,824	56,966	110,539	109,721
連結経常費用	544,732	680,001	1,139,430	1,171,387	1,533,219
資金調達費用	52,077	162,242	510,020	107,883	551,456
連結経常利益	152,096	145,119	51,574	229,704	285,840
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	111,029	104,032	44,063	169,078	191,000
連結（中間）包括利益	108,203	70,804	193,449	90,859	198,519
連結純資産額	2,792,634	2,751,956	2,974,955	2,745,288	2,822,574
連結総資産額	63,334,654	68,838,019	73,145,154	64,633,220	69,022,746
1株当たり純資産額	7,378.57円	7,406.88円	8,107.79円	7,249.70円	7,686.52円
1株当たり中間（当期）純利益	296.43円	279.82円	121.34円	451.40円	517.14円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	296.25円	279.65円	121.27円	451.12円	516.83円
預金残高	33,078,438	34,509,006	38,156,391	33,230,162	35,387,287
貸出金残高	30,569,851	32,281,534	32,722,624	30,876,507	31,810,926
有価証券残高	7,064,541	7,226,946	8,190,228	7,879,235	6,933,067
信託財産額	244,443,267	252,118,792	256,198,710	248,215,419	256,225,715
連結普通株式等Tier1比率	12.65%	11.11%	10.73%	12.31%	10.79%
連結Tier1比率	14.09%	12.38%	11.90%	13.71%	12.01%
連結総自己資本比率	16.30%	13.86%	13.02%	15.61%	13.24%

(注) 1. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を2022年度中間連結会計期間の期首から適用しております。

2022年度中間連結会計期間以降に係る主要な経営指標等については、時価算定会計基準適用指針を適用した後の指標等となっております。

2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社の信託財産額であります。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社であります。

中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年度中間期 2022年9月30日現在	2023年度中間期 2023年9月30日現在
〔資産の部〕		
現金預け金	19,677,853	22,257,043
コールローン及び買入手形	—	20,000
買現先勘定	—	110,028
債券貸借取引支払保証金	509,341	472,875
買入金銭債権	743,313	912,156
特定取引資産 (注)2,5	1,792,292	2,209,971
金銭の信託	15,563	18,843
有価証券 (注)1,2,3,5,11	7,226,946	8,190,228
貸出金 (注)3,4,5,6	32,281,534	32,722,624
外国為替 (注)3	36,294	41,202
リース債権及びリース投資資産 (注)5	678,617	693,742
その他資産 (注)3,5	4,850,838	4,387,389
有形固定資産 (注)7,8	222,270	221,586
無形固定資産	135,724	138,931
退職給付に係る資産	197,917	240,828
繰延税金資産	15,093	7,898
支払承諾見返 (注)3	591,211	607,793
貸倒引当金	△136,793	△107,990
資産の部合計	68,838,019	73,145,154
〔負債の部〕		
預金 (注)5	34,509,006	38,156,391
譲渡性預金	7,764,336	7,346,118
コールマネー及び売渡手形	970,997	87,498
売現先勘定 (注)5	1,254,473	1,378,219
特定取引負債	1,740,213	2,089,800
借入金 (注)5,9	5,927,905	6,628,871
外国為替	748	330
短期社債	2,746,875	3,103,416
社債 (注)10	2,323,386	2,650,589
信託勘定借	4,357,661	4,794,839
その他負債	3,800,540	3,139,382
賞与引当金	14,953	15,988
役員賞与引当金	110	162
株式給付引当金	896	1,277
退職給付に係る負債	13,731	13,805
ポイント引当金	20,558	21,914
睡眠預金払戻損失引当金	3,253	2,856
偶発損失引当金	1,297	1,502
繰延税金負債	41,514	127,058
再評価に係る繰延税金負債 (注)7	2,388	2,381
支払承諾	591,211	607,793
負債の部合計	66,086,063	70,170,199
〔純資産の部〕		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	576,151	526,330
利益剰余金	1,752,804	1,807,031
自己株式	△32,593	△3,660
株主資本合計	2,557,970	2,591,310
その他有価証券評価差額金	215,153	350,897
繰延ヘッジ損益	△33,244	△7,310
土地再評価差額金 (注)7	△6,839	△6,855
為替換算調整勘定	30,281	37,739
退職給付に係る調整累計額	△41,375	△21,511
その他の包括利益累計額合計	163,973	352,961
新株予約権	952	886
非支配株主持分	29,059	29,797
純資産の部合計	2,751,956	2,974,955
負債及び純資産の部合計	68,838,019	73,145,154

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで	2023年度中間期 2023年4月 1日から 2023年9月30日まで
経常収益	825,121	1,191,005
信託報酬	54,824	56,966
資金運用収益	259,960	473,384
(うち貸出金利息)	175,400	300,081
(うち有価証券利息配当金)	54,623	89,213
役務取引等収益	214,913	222,402
特定取引収益	9,016	1,090
その他業務収益	245,585	345,160
その他経常収益 (注)1	40,819	91,999
経常費用	680,001	1,139,430
資金調達費用	162,242	510,020
(うち預金利息)	50,394	162,147
役務取引等費用	61,094	63,020
特定取引費用	40,752	9,725
その他業務費用	146,251	124,117
営業経費 (注)2	226,881	248,712
その他経常費用 (注)3	42,779	183,833
経常利益	145,119	51,574
特別利益	10	4,761
固定資産処分益	10	73
その他の特別利益 (注)4	—	4,688
特別損失	646	1,699
固定資産処分損	269	274
減損損失	377	1,425
税金等調整前中間純利益	144,483	54,637
法人税、住民税及び事業税	20,588	6,370
法人税等調整額	19,316	3,758
法人税等合計	39,905	10,129
中間純利益	104,578	44,507
非支配株主に帰属する中間純利益	546	444
親会社株主に帰属する中間純利益	104,032	44,063

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで	2023年度中間期 2023年4月 1日から 2023年9月30日まで
中間純利益	104,578	44,507
その他の包括利益	△33,773	148,942
その他有価証券評価差額金	△58,231	95,335
繰延ヘッジ損益	7,995	40,260
為替換算調整勘定	10,913	9,639
退職給付に係る調整額	1,325	1,669
持分法適用会社に対する持分相当額	4,222	2,036
中間包括利益	70,804	193,449
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	69,977	192,764
非支配株主に係る中間包括利益	827	684

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	576,114	1,682,519	△2,714	2,517,528
当中間期変動額					
剰余金の配当			△33,747		△33,747
親会社株主に帰属する 中間純利益			104,032		104,032
自己株式の取得				△30,012	△30,012
自己株式の処分		0		132	133
自己株式の消却					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		36			36
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	36	70,284	△29,879	40,442
当中間期末残高	261,608	576,151	1,752,804	△32,593	2,557,970

	2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）								
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	277,617	△42,759	△6,839	12,719	△42,708	198,028	1,006	28,725	2,745,288
当中間期変動額									
剰余金の配当									△33,747
親会社株主に帰属する 中間純利益									104,032
自己株式の取得									△30,012
自己株式の処分									133
自己株式の消却									—
連結子会社株式の取得 による持分の増減									36
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△62,463	9,514	—	17,561	1,332	△34,054	△54	334	△33,774
当中間期変動額合計	△62,463	9,514	—	17,561	1,332	△34,054	△54	334	6,667
当中間期末残高	215,153	△33,244	△6,839	30,281	△41,375	163,973	952	29,059	2,751,956

(単位：百万円)

	2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	546,146	1,803,002	△22,933	2,587,824
当中間期変動額					
剰余金の配当			△40,033		△40,033
親会社株主に帰属する 中間純利益			44,063		44,063
自己株式の取得				△1,061	△1,061
自己株式の処分		7		510	518
自己株式の消却		△19,823		19,823	—
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△19,816	4,029	19,272	3,486
当中間期末残高	261,608	526,330	1,807,031	△3,660	2,591,310

	2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）								
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	258,240	△48,470	△6,855	24,531	△23,187	204,259	945	29,545	2,822,574
当中間期変動額									
剰余金の配当									△40,033
親会社株主に帰属する 中間純利益									44,063
自己株式の取得									△1,061
自己株式の処分									518
自己株式の消却									—
連結子会社株式の取得 による持分の増減									—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	92,656	41,160	—	13,208	1,676	148,701	△58	251	148,895
当中間期変動額合計	92,656	41,160	—	13,208	1,676	148,701	△58	251	152,381
当中間期末残高	350,897	△7,310	△6,855	37,739	△21,511	352,961	886	29,797	2,974,955

中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで	2023年度中間期 2023年4月 1日から 2023年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	144,483	54,637
減価償却費	16,060	18,031
減損損失	377	1,425
のれん償却額	3,949	3,658
持分法による投資損益 (△は益)	△9,675	△7,959
貸倒引当金の増減 (△)	△26,575	△22,007
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,133	△3,147
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△70	△239
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	163	212
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,804	△5,833
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	176	81
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	593	631
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△373	△171
偶発損失引当金の増減 (△)	△351	158
資金運用収益	△259,960	△473,384
資金調達費用	162,242	510,020
有価証券関係損益 (△)	27,323	93,199
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	859	△1,625
為替差損益 (△は益)	△290,647	△274,371
固定資産処分損益 (△は益)	258	200
特定取引資産の純増 (△) 減	△824,727	△695,367
特定取引負債の純増減 (△)	833,526	617,163
貸出金の純増 (△) 減	△1,405,026	△911,698
預金の純増減 (△)	1,278,844	2,769,104
譲渡性預金の純増減 (△)	1,176,391	△114,887
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△1,225,592	522,128
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△209,608	144,921
コールローン等の純増 (△) 減	266,635	61,905
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	143,192	△36,782
コールマネー等の純増減 (△)	△59,086	△1,477,941
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△6,799	6,243
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△526	△517
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	9,523	△4,809
短期社債 (負債) の純増減 (△)	359,321	771,039
普通社債発行及び償還による増減 (△)	322,881	137,828
信託勘定借の純増減 (△)	58,833	462,367
資金運用による収入	242,085	417,161
資金調達による支出	△144,912	△472,787
その他	△36,881	△405,990
小計	536,971	1,682,596
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△33,562	△16,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	503,409	1,666,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,787,698	△3,655,753
有価証券の売却による収入	733,251	1,435,965
有価証券の償還による収入	2,870,321	1,377,740
金銭の信託の増加による支出	—	△2,500
金銭の信託の減少による収入	—	1,455
有形固定資産の取得による支出	△2,950	△4,550
有形固定資産の売却による収入	19	388
無形固定資産の取得による支出	△25,216	△25,678
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△20,335
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△1,176	△1,330
持分法適用関連会社株式の売却による収入	—	8,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	786,550	△886,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	—	40,781
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△76,100	△30,000
配当金の支払額	△33,737	△40,020
非支配株主への配当金の支払額	△456	△432
自己株式の取得による支出	△30,012	△1,061
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,306	△30,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	95,227	50,457
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,244,880	799,491
現金及び現金同等物の期首残高	15,733,650	19,172,638
現金及び現金同等物の中間期末残高 (注)1	16,978,531	19,972,129

注記事項（2023年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 59社
 主要な会社名
 三井住友信託銀行株式会社
 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
 日興アセットマネジメント株式会社
 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社
 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
 （連結の範囲の変更）
 合同会社スベードハウスを営業者とする匿名組合は、出資持分の取得により当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社
 主要な会社名
 カトリア株式会社
 Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.
 カトリア株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。
- また、Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 30社
 主要な会社名
 株式会社日本カストディ銀行
 住信SBIネット銀行株式会社
 （持分法適用の範囲の変更）
 株式会社ボードアドバイザーズは、株式取得により当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。
- UBS SuMi TRUST ウェルス・アドバイザーズ株式会社は、清算に伴い当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
 主要な会社名
 カトリア株式会社
 Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.
 カトリア株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により持分法の対象から除外しております。
- また、Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 10月末日 | 2社 |
| 2月末日 | 1社 |
| 3月末日 | 4社 |
| 5月末日 | 1社 |
| 6月末日 | 7社 |
| 9月末日 | 44社 |
- (2) 10月末日を中間決算日とする子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、2月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、3月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、5月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
- 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。
- なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

中間連結財務諸表

(4) 固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産は、主として定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～60年
その他 2年～20年

(ロ)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

また、のれんについては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができないものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき算定し、これに将来予測を勘案した調整を加えております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,925百万円であります。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載しました将来予測を勘案した予想損失額の調整に関する仮定について、当中間連結会計期間において、重要な変更は行っておりません。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社及び一部の連結子会社の取締役等及び三井住友信託銀行株式会社の社員への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当社及び一部の連結子会社の取締役等及び三井住友信託銀行株式会社の社員に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「ダイナースクラブカード」等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、三井住友信託銀行株式会社において一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：主としてその発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

当グループの顧客との契約から生じる主な収益は、「信託報酬」及び資産運用・資産管理報酬、証券代手手数料、不動産仲介手数料、投資信託・保険販売手数料等の「役務取引等収益」であります。

各取引における履行義務の充足時点はそれぞれの経済実態を踏まえて以下のとおり判定しております。なお、取引の対価は履行義務充足後、概ね6ヵ月以内に受領するものが大宗であり、対価の金額に重要な金融要素は含んでおりません。

信託報酬及び資産運用・資産管理報酬は、主に投資家事業、運用ビジネス及び個人事業で計上されており、信託約款・各種契約等に基づき、資産運用・資産管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

証券代行手数料は、主に法人事業で計上されており、株主名簿管理事務委託契約等に基づき、株主名簿管理サービス等を履行する義務を負っております。当該履行義務は、当グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

不動産仲介手数料は、主に不動産事業で計上されており、不動産媒介契約に基づき、不動産媒介サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、不動産売買契約締結時又は物件引渡時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足時点については、不動産売買契約締結後の業務の重要性に応じて判断しております。

投資信託・保険販売手数料は、主に個人事業で計上されており、取引約款・委託契約等に基づき、商品説明や販売受付事務サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、商品販売時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

三井住友信託銀行株式会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段が

ら生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(ハ)連結会社間取引等

三井住友信託銀行株式会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、その他の連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」（三井住友信託銀行株式会社については「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金）であります。

(18) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(19) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(会計上の見積りの変更)

デリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、導入から一定期間が経過、合理的に算定された時価の検証結果等を踏まえ、当中間連結会計期間より信用リスクの調整に関する従来のインプットを見直し、当社ポートフォリオごとの実態により適したインプットを用いた手法に変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当中間連結会計期間末の特定取引資産が1,929百万円増加、その他資産が7,639百万円増加、特定取引負債が749百万円減少、その他負債が469百万円増加、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益が9,848百万円増加しております。

(追加情報)

役員向け株式交付信託

1. 取引の概要

当社は、当社の取締役（監査委員である取締役及び社外取締役を除く。）、執行役員及び執行役員並びに当グループの中核をなす三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員を対象に（当社、三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社における以上の対象者を、以下、総称して「取締役等」という。）、信託を用いた業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当社、三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下、「対象会社」という。）の取締役等の報酬の一部を当社の中期経営計画の業績目標等に連動させ、また株式で支払うことにより、取締役等の報酬と当グループの業績との連動性をより明確にするとともに、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することによって、当グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度においては、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、対象会社が各社の定める株式交付規則に基づき当該取締役等に付与するポイント数に相当する当社株式を本信託を通じて当該取締役等に対して交付します。

中間連結財務諸表

2 本信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間において1,136百万円、331千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

社員向け株式交付信託（RS信託）

1. 取引の概要

当社は、三井住友信託銀行株式会社の社員向けインセンティブ・プランであるRS信託（株式交付信託の仕組みを利用して、特定譲渡制限付株式（RS：Restricted Stock）を交付する制度。以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、社会的価値や経済的価値の創出の重要な担い手である社員への人的資本投資を強化し、お客さまや社会への貢献や新たな価値の創造を実現することで当グループの企業価値を向上させることを目的としております。

本制度においては、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、三井住友信託銀行株式会社が定める株式交付規則に基づき社員に対して付与するポイントに相当する当社株式を本信託を通じて交付します。（ただし、当該株式については、各社員に対し退職までの譲渡制限を付すものとします。）

2. 本信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間において1,033百万円、241千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株 式 208,879百万円
出資金 250,548百万円
2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現
先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている
有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分
できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

- | | |
|--------------------|------------|
| (再) 担保に差し入れている有価証券 | 109,655百万円 |
| 再貸付けに供している有価証券 | 934,496百万円 |

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）等であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	11,315百万円
危険債権額	49,200百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	42,353百万円
合計額	102,870百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出

金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

523百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	49,990百万円
有価証券	2,870,596百万円
貸出金	4,556,668百万円
リース債権及びリース投資資産	42,994百万円
その他資産	133,602百万円
計	7,653,851百万円

担保資産に対応する債務

預金	8,518百万円
売現先勘定	794,694百万円
借入金	4,938,032百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 456.146百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	80,377百万円
保証金	24,328百万円
金融商品等差入担保金	1,435,503百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 13,478,722百万円
うち原契約期間が1年以内のもの

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

8.720.950百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、三井住友信託銀行株式会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布
政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同
条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って
算出。

8.	有形固定資産の減価償却累計額	
	減価償却累計額	193,595百万円
9.	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
	劣後特約付借入金	15,000百万円
	うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	15,000百万円
10.	社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
	劣後特約付社債	673,997百万円
	うち実質破綻時債務免除特約付劣後社債	601,000百万円
11.	「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	63,850百万円
12.	三井住友信託銀行株式会社の受託する信託のうち、元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
	金銭信託	4,534,475百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	368,172	—	4,146	364,025	(注)1
自己株式					
普通株式	4,928	229	4,273	884	(注)2,3,4

- (注) 1. 普通株式の減少4,146千株は、消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式数の増加229千株の内訳は、以下のとおりであります。
・単元未満株式の買取による増加 2千株
・2023年2月27日の取締役会において決議いたしました自己株式の取得を実施したことによる増加 226千株
3. 普通株式の自己株式数の減少4,273千株の内訳は、以下のとおりであります。
・単元未満株式の買増請求による減少 0千株
・ストック・オプションの権利行使に伴う譲渡による減少 4千株
・役員向け株式交付信託及び社員向け株式交付信託（RS信託）の制度において売却したことによる減少 122千株
・消却による減少 4,146千株
4. 当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、役員向け株式交付信託及び社員向け株式交付信託（RS信託）が保有する当社の株式が573千株含まれております。なお、役員向け株式交付信託に係る当中間連結会計期間の減少株式数が39千株、社員向け株式交付信託（RS信託）に係る当中間連結会計期間の減少株式数が82千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高（百万円）
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	886

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	40,033	利益剰余金	110.00	2023年3月31日	2023年6月26日

(注) 2023年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託及び社員向け株式交付信託（RS信託）が保有する自己株式に対する配当金76百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年11月14日 取締役会	普通株式	40,008	利益剰余金	110.00	2023年9月30日	2023年12月4日

(注) 2023年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託及び社員向け株式交付信託（RS信託）が保有する自己株式に対する配当金63百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 74,402百万円
持分法投資利益 7,959百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 97,801百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 168,614百万円
組合等出資金損失 5,426百万円
4. 当中間連結会計期間のその他の特別利益は、関係会社株式売却益であります。

中間連結財務諸表

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	22,257,043百万円
三井住友信託銀行株式会社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△2,284,913百万円
現金及び現金同等物	19,972,129百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	
①リース資産の内容 有形固定資産	
主として、店舗及び事務機械であります。	
②リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る 未経過リース料 (借手側)	
1年内	3,536百万円
1年超	15,089百万円
合計	18,625百万円
(貸手側)	
1年内	12,679百万円
1年超	76,556百万円
合計	89,235百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	運用 ビジネス	その他	計	左記以外の 経常収益	合計
信託報酬	3,197	7,576	44,114	2,078	—	—	—	56,966	—	56,966
役務取引等収益	44,227	34,138	24,568	26,114	230	74,789	△26,379	177,690	44,712	222,402
顧客との契約から 生じる経常収益	47,424	41,715	68,683	28,192	230	74,789	△26,379	234,656		

(注)「その他」には、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	8,107.79円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	2,974,955百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	30,683百万円
うち新株予約権	886百万円
うち非支配株主持分	29,797百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	2,944,271百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	363,141千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後
1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益	121.34円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	44,063百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	44,063百万円
普通株式の期中平均株式数	363,112千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	121.27円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	217千株
うち新株予約権	217千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	当社 第3回新株予約権(ストック・ オプション) 当社普通株式 39,300株 連結子会社(日興アセットマ ネジメント株式会社) 新株予約権(ストック・オブ ション) 同社普通株式 467,000株

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株
式交付信託及び社員向け株式交付信託（RS信託）に残存する当
社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の
計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり
純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式
数に含めております。

1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中
平均株式数は、当中間連結会計期間で607千株であり、1株当
たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、
当中間連結会計期間で573千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

金融商品関係

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（（注3）参照）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	2022年9月末			
	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	123,832	—	123,832
特定取引資産				
売買目的有価証券	10,417	18,606	—	29,023
金銭の信託	2,425	13,037	—	15,463
有価証券				
その他有価証券	3,381,755	2,996,705	1,336	6,379,798
株式	1,117,797	—	—	1,117,797
債券	1,575,149	760,176	1,336	2,336,662
国債	1,575,149	—	—	1,575,149
地方債	—	35,231	—	35,231
短期社債	—	—	—	—
社債	—	724,944	1,336	726,281
その他	688,808	2,236,529	—	2,925,338
外国株式	4,362	—	—	4,362
外国債券	668,837	1,305,822	—	1,974,660
その他	15,608	930,706	—	946,315
資産計	3,394,598	3,152,182	1,336	6,548,117
デリバティブ取引（*1）（*2）（*3）				
金利関連取引	2,193	△162,557	1,196	△159,167
通貨関連取引	—	△62,860	—	△62,860
株式関連取引	6,028	—	—	6,028
債券関連取引	4,314	△7,697	—	△3,382
クレジット・デリバティブ取引	—	3,720	—	3,720
デリバティブ取引計	12,536	△229,395	1,196	△215,661

（*1）特定取引資産・負債及びその他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

（*2）デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△270,573百万円となります。

（*3）ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(単位：百万円)

区分	2023年9月末			
	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	126,983	—	126,983
特定取引資産				
売買目的有価証券	1,623	111,482	—	113,106
金銭の信託	1,206	17,536	—	18,743
有価証券				
その他有価証券	4,094,577	2,974,503	1,797	7,070,878
株式	1,182,678	—	—	1,182,678
債券	1,847,078	763,885	1,797	2,612,760
国債	1,847,078	—	—	1,847,078
地方債	—	40,722	—	40,722
短期社債	—	—	—	—
社債	—	723,163	1,797	724,960
その他	1,064,821	2,210,617	—	3,275,439
外国株式	4,640	—	—	4,640
外国債券	1,037,285	1,483,358	—	2,520,644
その他	22,895	727,259	—	750,154
資産計	4,097,407	3,230,506	1,797	7,329,711
デリバティブ取引（※1）（※2）（※3）				
金利関連取引	1,470	△117,718	4,604	△111,643
通貨関連取引	—	△123,798	—	△123,798
株式関連取引	322	113	—	436
債券関連取引	1,077	△6	—	1,070
クレジット・デリバティブ取引	—	△727	—	△727
デリバティブ取引計	2,871	△242,138	4,604	△234,662

（※1）特定取引資産・負債及びその他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

（※2）デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△360,515百万円であります。

（※3）ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

金融商品関係

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定及び債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、短期社債、信託勘定借は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	2022年9月末					
	時価				中間連結 貸借対照表 計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権（＊）	－	43,087	576,561	619,649	619,193	455
有価証券						
満期保有目的の債券	129,156	89,729	－	218,885	209,204	9,681
国債	129,156	－	－	129,156	117,463	11,693
地方債	－	－	－	－	－	－
短期社債	－	－	－	－	－	－
社債	－	14,597	－	14,597	14,400	197
その他	－	75,131	－	75,131	77,340	△2,209
外国債券	－	75,131	－	75,131	77,340	△2,209
その他	－	－	－	－	－	－
貸出金					32,281,534	
貸倒引当金（＊）					△121,241	
	－	－	32,331,878	32,331,878	32,160,293	171,584
リース債権及びリース投資資産（＊）	－	－	683,577	683,577	672,346	11,231
資産計	129,156	132,817	33,592,017	33,853,990	33,661,037	192,953
預金	－	34,523,155	－	34,523,155	34,509,006	14,148
譲渡性預金	－	7,764,336	－	7,764,336	7,764,336	－
借入金	－	5,872,024	－	5,872,024	5,927,905	△55,880
社債	－	2,250,850	－	2,250,850	2,323,386	△72,535
負債計	－	50,410,366	－	50,410,366	50,524,634	△114,268

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(単位：百万円)

区分	2023年9月末					
	時価				中間連結 貸借対照表 計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権（＊）	－	37,145	748,929	786,074	784,943	1,131
有価証券						
満期保有目的の債券	125,080	161,486	－	286,566	278,603	7,962
国債	125,080	－	－	125,080	117,085	7,994
地方債	－	－	－	－	－	－
社債	－	14,503	－	14,503	14,400	103
その他	－	146,982	－	146,982	147,117	△135
外国債券	－	146,982	－	146,982	147,117	△135
その他	－	－	－	－	－	－
貸出金					32,722,624	
貸倒引当金（＊）					△93,542	
	－	－	32,721,397	32,721,397	32,629,082	92,315
リース債権及びリース投資資産（＊）	－	－	695,817	695,817	688,341	7,475
資産計	125,080	198,631	34,166,144	34,489,856	34,380,970	108,885
預金	－	38,175,017	－	38,175,017	38,156,391	18,625
譲渡性預金	－	7,346,118	－	7,346,118	7,346,118	－
借入金	－	6,562,998	－	6,562,998	6,628,871	△65,872
社債	－	2,589,300	－	2,589,300	2,650,589	△61,289
負債計	－	54,673,434	－	54,673,434	54,781,970	△108,536

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、証券化商品については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（取引金融機関又はブローカーから入手する価格等）等によっており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。上記以外のものについては原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としており、主にレベル3の時価に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券のうち、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としている場合は、市場の活発性に基づきレベル1又はレベル2の時価に分類しております。また、観察可能なインプットを用いて将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としている場合はレベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としており、構成物のレベルに基づき、レベル1又はレベル2の時価に分類しております。また、私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託・ファンドについては、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、主にレベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

有価証券

上場株式については、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1の時価に分類しております。

債券については、取引所取引や店頭取引等で公表された相場価格を時価としており、活発な市場で取引されている場合にはレベル1の時価に分類しております。市場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。プライシング・サービスやブローカーなどの第三者が提示する価格を時価としており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。一部の債券については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が重要な観察できないインプットとなる場合はレベル3の時価に、それ以外はレベル2の時価に分類しております。

上場投資信託・ファンドについては、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1の時価に分類しております。私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託・ファンドについては、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、主にレベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。また、このうち破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。なお、貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、債権の種類、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金のうち、固定金利によるものについては、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に同種の預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。変動金利によるもの及び預入期間が短期（1年以内）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

金融商品関係

社債

当社並びに連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引（金利、債券、通貨及び株式を含む。）は、取引所における清算価格が直近の取引価格を反映していることから、取引所が公表する清算価格を用いて評価され、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるため、レベル1の時価に分類しております。

主契約から分離して会計処理される組込デリバティブを含む店頭取引（取引所取引以外のデリバティブ）は、原則として観察可能な金利、為替レート等をインプットとして、見積将来キャッシュ・フローの現在価値やオプション価格算定モデル等の評価技法を用いて評価しております。また、取引相手の信用リスク及び当社の信用リスクに基づく価格調整を行っております。一部の取引の評価モデルでは、過去の相関係数など、市場で観察できないインプットを用いております。観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットが重要でない場合はレベル2の時価に、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	2022年9月末		
	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券			
社債	割引現在価値法	割引率	1.2%
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利為替間相関係数 金利間相関係数	△42.5% - △7.6% 12.8%

区分	2023年9月末		
	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券			
社債	割引現在価値法	割引率	0.8% - 1.4%
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利為替間相関係数 金利間相関係数	△40.2% - △2.3% 7.5%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

区分	2022年9月末							当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (※1)
	期首残高	損益に計上した額 (※1)	その他の包括利益に計上した額 (※2)	購入・発行・売却・決済の純額	レベル3の時価への振替額 (※3)	レベル3の時価からの振替額 (※3)	期末残高	
有価証券	2,130	—	256	△1,050	—	—	1,336	—
デリバティブ取引（金利関連取引）(※4)	1,173	22	—	—	—	—	1,196	22

(※1) 中間連結損益計算書の「特定取引収益」及び「特定取引費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※3) レベル3の時価への振替額及びレベル3の時価からの振替額は、インプットの観察可能性の変化に関連しております。当該振替は会計期間の末日に行っております。

(※4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(単位：百万円)

区分	2023年9月末							当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (※1)
	期首残高	損益に計上した額 (※1)	その他の包括利益に計上した額 (※2)	購入・発行・売却・決済の純額	レベル3の時価への振替額 (※3)	レベル3の時価からの振替額 (※3)	期末残高	
有価証券	1,292	—	6	△50	548	—	1,797	—
デリバティブ取引（金利関連取引）(※4)	2,768	1,836	—	—	—	—	4,604	1,836

(※1) 中間連結損益計算書の「特定取引収益」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※3) レベル3の時価への振替額及びレベル3の時価からの振替額は、インプットの観察可能性の変化に関連しております。当該振替は会計期間の末日に行っております。

(※4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続きに沿ってフロント及びミドル部門が協働で時価評価モデルを策定しております。また、ミドル部門等は時価の算定に用いられた評価技法、インプットの妥当性及びレベル分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は金融資産ごとに決定しており、リスクフリーレートに信用リスク等のリスク要因を加味した率で算定しております。一般的に、割引率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

相関係数

相関係数は、金利、為替レート等の変数間の変動の係数を示す指標であります。これらの相関関係は、複雑なデリバティブの評価手法に用いられ、過去のデータに基づいて推計されております。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の性質や契約条件に応じて、時価の著しい上昇又は下落を生じさせます。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2022年9月末	2023年9月末
市場価格のない株式等 (※1) (※3)	94,491	103,932
組合出資金等 (※2)	237,102	277,485

(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価算定会計基準適用指針」第24-16項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(※3) 前中間連結会計期間において、非上場株式等について442百万円減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、非上場株式等について1,238百万円減損処理を行っております。

有価証券関係

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類		2022年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	117,463	129,156	11,693
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	14,400	14,597	197
	その他	42,894	43,087	193
	外国債券	—	—	—
	その他	42,894	43,087	193
	小計	174,758	186,842	12,083
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	77,340	75,131	△2,209
	外国債券	77,340	75,131	△2,209
	その他	—	—	—
	小計	77,340	75,131	△2,209
合計	252,099	261,973	9,874	

(単位：百万円)

種類		2023年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	117,085	125,080	7,994
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	14,400	14,503	103
	その他	99,575	100,095	520
	外国債券	62,633	62,950	316
	その他	36,942	37,145	203
	小計	231,061	239,679	8,617
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	84,484	84,032	△451
	外国債券	84,484	84,032	△451
	その他	—	—	—
小計	84,484	84,032	△451	
合計		315,545	323,711	8,166

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

種類		2022年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,060,770	468,744	592,026
	債券	902,725	899,522	3,203
	国債	451,705	451,543	162
	地方債	3,312	3,304	8
	短期社債	—	—	—
	社債	447,707	444,675	3,032
	その他	471,852	440,353	31,499
	外国株式	3,816	395	3,420
	外国債券	118,809	117,170	1,638
	その他	349,226	322,786	26,440
	小計	2,435,348	1,808,619	626,729
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	57,027	69,142	△12,115
	債券	1,433,937	1,454,295	△20,357
	国債	1,123,443	1,142,190	△18,746
	地方債	31,919	32,299	△379
	短期社債	—	—	—
	社債	278,573	279,805	△1,231
	その他	2,577,318	2,858,028	△280,710
	外国株式	546	548	△2
	外国債券	1,855,850	1,943,354	△87,503
	その他	720,921	914,126	△193,204
	小計	4,068,282	4,381,466	△313,184
合計	6,503,631	6,190,085	313,545	

(単位：百万円)

種類		2023年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,100,556	422,084	678,472
	債券	900,752	898,163	2,588
	国債	455,979	455,933	45
	地方債	907	904	3
	短期社債	—	—	—
	社債	443,865	441,325	2,540
	その他	735,801	681,380	54,421
	外国株式	4,640	257	4,382
	外国債券	237,957	235,902	2,055
	その他	493,202	445,219	47,983
	小計	2,737,110	2,001,628	735,482
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	82,121	89,774	△7,653
	債券	1,712,008	1,723,925	△11,916
	国債	1,391,099	1,398,911	△7,812
	地方債	39,815	40,628	△812
	短期社債	—	—	—
	社債	281,094	284,386	△3,291
	その他	2,666,621	2,879,743	△213,121
	外国株式	—	—	—
	外国債券	2,282,686	2,360,460	△77,773
	その他	383,935	519,282	△135,347
	小計	4,460,751	4,693,443	△232,691
合計	7,197,862	6,695,071	502,790	

有価証券関係

(3) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、株式1,056百万円、その他941百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式45百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

2022年9月末

該当ありません。

2023年9月末

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2022年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,573	991	581	581	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（単位：百万円）

	2023年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	100	100	—	—	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年9月末
評価差額	321,843
その他有価証券	321,261
その他の金銭の信託	581
(△) 繰延税金負債	99,225
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	222,618
(△) 非支配株主持分相当額	255
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△7,209
その他有価証券評価差額金	215,153

(注) 1. 外貨建の市場価格のない株式等に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額6,959百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(単位：百万円)

	2023年9月末
評価差額	517,753
その他有価証券	517,753
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	159,241
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	358,512
(△) 非支配株主持分相当額	377
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△7,237
その他有価証券評価差額金	350,897

(注) 1. 外貨建の市場価格のない株式等に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額13,638百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	24,290,406	10,646,666	155,097	155,097
	買建	22,963,934	10,448,331	△152,866	△152,866
	金利オプション				
	売建	172,628	—	△124	△36
	買建	42,624	—	87	39
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	55,033,532	47,712,576	△1,941,549	△1,941,549
	受取変動・支払固定	48,286,346	42,016,036	1,835,066	1,835,066
	受取変動・支払変動	14,950,755	12,722,537	△4,983	△4,983
	金利オプション				
	売建	9,879,600	9,870,879	△57,933	△51,999
	買建	7,178,659	7,161,442	55,045	52,091
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△112,160	△109,140

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	13,501,766	3,929,321	13,625	13,625
	買建	12,265,217	3,868,808	△12,148	△12,148
	金利オプション				
	売建	265,737	—	△44	32
	買建	130,496	—	37	△10
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	53,796,194	43,077,717	△1,736,962	△1,736,962
	受取変動・支払固定	45,628,427	37,839,437	1,702,951	1,702,951
	受取変動・支払変動	12,071,314	9,249,982	△2,885	△2,885
	金利オプション				
	売建	9,777,655	9,716,934	△85,485	△82,825
	買建	7,940,857	7,718,780	77,546	74,461
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△43,364	△43,760

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	8,332,439	7,394,183	164,035	164,035
	為替予約				
	売建	22,181,180	1,895,384	△1,013,776	△1,013,776
	買建	25,720,856	367,765	1,018,470	1,018,470
	通貨オプション				
	売建	1,634,443	895,812	△115,741	△33,692
	買建	1,411,172	797,988	107,718	37,977
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	160,706	173,014

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	9,777,191	8,537,715	170,118	170,118
	為替予約				
	売建	22,683,065	2,022,828	△815,835	△815,835
	買建	30,190,199	364,363	823,776	823,776
	通貨オプション				
	売建	1,935,716	1,000,218	△123,061	△26,040
	買建	1,655,037	845,334	113,440	34,359
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	168,438	186,378

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	114,136	—	8,597	8,597
	買建	56,371	—	△3,765	△3,765
	株式指数オプション				
	売建	85,147	—	△1,189	458
	買建	128,909	—	2,386	241
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	6,028	5,532

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	20,673	—	542	542
	買建	7,571	—	△201	△201
	株式指数オプション				
	売建	3,482	—	△34	△14
	買建	3,757	—	15	△7
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	3,752	—	113	113
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	436	432

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,178,487	—	49,416	49,416
	買建	1,947,864	—	△42,578	△42,578
	債券先物オプション				
	売建	412,163	—	△3,543	29
	買建	182,959	—	1,019	95
店頭	債券先渡契約				
	売建	32,582	—	892	892
	買建	281,062	—	△9,022	△9,022
	債券店頭オプション				
	売建	64,318	—	△21	76
	買建	65,313	994	454	298
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△3,382	△791

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,692,945	—	12,636	12,636
	買建	1,514,832	—	△10,945	△10,945
	債券先物オプション				
	売建	260,000	—	△1,194	△173
	買建	206,469	—	581	105
店頭	債券先渡契約				
	売建	14,653	—	206	206
	買建	14,728	—	△221	△221
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	994	994	8	△23
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	1,070	1,584

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

2022年9月末
該当ありません。

2023年9月末
該当ありません。

デリバティブ取引関係

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
	クレジット・デフォルト・スワップ				
店頭	売建	29,100	16,600	356	356
	買建	188,054	175,554	3,363	3,363
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	3,720	3,720

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
	クレジット・デフォルト・スワップ				
店頭	売建	21,600	20,600	531	531
	買建	75,588	74,588	△1,259	△1,259
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△727	△727

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		1,391,781	1,164,566	△109,322
	受取変動・支払固定		1,543,189	1,102,809	62,315
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
合計		—	—	—	△47,007

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		1,671,893	1,286,068	△101,686
	受取変動・支払固定		1,338,940	1,098,515	33,408
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
合計		—	—	—	△68,278

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		2,617,596	1,301,304	△261,838
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、 有価証券等	35,164	—	△449
	買建		559,672	—	41,722
	その他				
	売建		—	—	—
	買建	—	—	—	
ヘッジ手段から生じた為替 換算差額を為替換算調整勘 定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社に 対する持分への投資			
	売建		111,916	—	△2,999
	買建		—	—	—
合計		—	—	—	△223,566

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		4,689,026	2,362,408	△304,951
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、 有価証券等	21,784	—	△850
	買建		255,632	—	14,954
	その他				
	売建		—	—	—
	買建	—	—	—	
ヘッジ手段から生じた為替 換算差額を為替換算調整勘 定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社に 対する持分への投資			
	売建		118,221	—	△1,390
	買建		—	—	—
合計			—	—	△292,237

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

2022年9月末
該当ありません。2023年9月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引

2022年9月末
該当ありません。2023年9月末
該当ありません。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

個人事業：個人のお客様に対するサービス業務

法人事業：法人のお客様に対するサービス業務

投資家事業：投資家のお客様に対するサービス業務

不動産事業：不動産事業サービス業務

マーケット事業：マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務

運用ビジネス：資産運用サービス業務

2. 報告セグメントごとの実質業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は「中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。社内管理の取扱いに則り処理をしております。

実質業務純益は実質業務粗利益から総経費を控除した金額であります。実質業務粗利益及び総経費は、当社及び連結子会社の業務粗利益及び経費（除く臨時処理分）に持分法適用会社の損益（臨時要因を除いた持分割合考慮後の金額）等を反映した社内管理ベースの計数であります。

また、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理（市場実勢価格）基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失及び固定資産の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2022年度中間期							合計
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	運用ビジネス	その他	
実質業務粗利益	100,296	110,900	63,897	30,123	40,961	43,938	18,402	408,519
総経費	△78,667	△43,381	△34,394	△13,292	△7,250	△30,666	△32,633	△240,286
実質業務純益	21,628	67,519	29,502	16,830	33,711	13,271	△14,231	168,233
固定資産	72,514	48,984	21,024	9,261	21,647	—	184,562	357,994

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。

2. 実質業務粗利益には、信託報酬、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

5. 固定資産のセグメントごとの金額については、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産の金額を記載しており、「その他」には、セグメントに配賦していない共用資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがおります。

（単位：百万円）

	2023年度中間期							合計
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	運用ビジネス	その他	
実質業務粗利益	105,038	124,148	67,811	27,690	43,665	43,380	16,675	428,411
総経費	△84,099	△50,591	△37,863	△14,559	△8,948	△33,647	△32,380	△262,090
実質業務純益	20,939	73,557	29,948	13,131	34,716	9,733	△15,705	166,321
固定資産	78,264	36,059	23,350	9,244	30,610	—	182,988	360,517

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。

2. 実質業務粗利益には、信託報酬、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

5. 固定資産のセグメントごとの金額については、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産の金額を記載しており、「その他」には、セグメントに配賦していない共用資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがおります。

セグメント情報

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

	2022年度中間期
実質業務純益	168,233
その他経常収益	40,819
その他経常費用	△42,779
その他調整	△21,153
経常利益	145,119

(単位：百万円)

	2023年度中間期
実質業務純益	166,321
その他経常収益	91,999
その他経常費用	△183,833
その他調整	△22,912
経常利益	51,574

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,405	11,315
危険債権	109,125	49,200
要管理債権	35,953	42,353
三月以上延滞債権	2,685	—
貸出条件緩和債権	33,268	42,353
小計	167,484	102,870
正常債権	33,763,503	34,345,239
債権残高	33,930,988	34,448,110

信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	705	53
要管理債権	12	9
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	12	9
小計	717	63
正常債権	11,394	9,491
債権残高	12,111	9,555

銀信合算		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,405	11,315
危険債権	109,830	49,254
要管理債権	35,965	42,363
三月以上延滞債権	2,685	—
貸出条件緩和債権	33,280	42,363
小計	168,201	102,933
正常債権	33,774,898	34,354,731
債権残高	33,943,099	34,457,665

(注) 部分直接償却（2022年9月末26,672百万円、2023年9月末19,620百万円）後の計数。

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
営業収益	30,633	37,220	44,221	63,319	78,111
営業費用	2,491	3,081	3,549	5,525	6,395
営業利益	28,142	34,138	40,671	57,793	71,716
営業外収益	3,331	3,360	3,342	6,715	6,746
営業外費用	3,414	3,455	3,670	6,928	7,035
経常利益	28,059	34,043	40,344	57,580	71,426
中間（当期）純利益	28,026	33,911	40,220	57,620	71,257
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	261,608
発行済株式総数（普通株式）	375,291千株	375,291千株	364,025千株	375,291千株	368,172千株
純資産額	1,570,432	1,540,257	1,520,052	1,570,025	1,520,466
総資産額	2,196,681	2,168,198	2,143,220	2,223,512	2,128,640
1株当たり（中間）配当額（普通株式）	80.00円	100.00円	110.00円	170.00円	210.00円
従業員数	224人	273人	290人	233人	285人

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年度中間期 2022年9月30日現在	2023年度中間期 2023年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	3,815	5,382
有価証券	89,000	65,000
前払費用	297	352
未収還付法人税等	6,897	8,194
その他	2,158	6,349
流動資産合計	102,168	85,278
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	0	5
投資その他の資産	2,066,029	2,057,937
投資有価証券	652	720
関係会社株式	1,440,065	1,440,883
関係会社長期貸付金	625,000	616,000
繰延税金資産	217	237
その他	94	94
固定資産合計	2,066,030	2,057,942
資産合計	2,168,198	2,143,220
(負債の部)		
流動負債		
未払費用	2,015	2,008
未払法人税等	43	32
賞与引当金	235	297
その他	269	4,307
流動負債合計	2,563	6,645
固定負債		
社債 (注)1	610,000	601,000
長期借入金 (注)2	15,000	15,000
株式給付引当金	190	226
その他	187	296
固定負債合計	625,377	616,522
負債合計	627,941	623,168
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金		
資本準備金	702,933	702,933
その他資本剰余金	274,159	224,338
資本剰余金合計	977,093	927,272
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	333,196	333,944
利益剰余金合計	333,196	333,944
自己株式	△32,593	△3,660
株主資本合計	1,539,304	1,519,165
新株予約権	952	886
純資産合計	1,540,257	1,520,052
負債純資産合計	2,168,198	2,143,220

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで	2023年度中間期 2023年4月 1日から 2023年9月30日まで
営業収益		
関係会社受取配当金	33,966	40,200
関係会社受入手数料	3,253	4,020
営業収益合計	37,220	44,221
営業費用		
販売費及び一般管理費 (注)1	3,081	3,549
営業費用合計	3,081	3,549
営業利益	34,138	40,671
営業外収益 (注)2	3,360	3,342
営業外費用 (注)3	3,455	3,670
経常利益	34,043	40,344
特別利益	—	19
税引前中間純利益	34,043	40,364
法人税、住民税及び事業税	125	103
法人税等調整額	7	39
法人税等合計	132	143
中間純利益	33,911	40,220

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）					
	株主資本					
	資本剰余金				利益剰余金	
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,608	702,933	274,158	977,092	333,032	333,032
当中間期変動額						
剰余金の配当					△33,747	△33,747
中間純利益					33,911	33,911
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	0	0	164	164
当中間期末残高	261,608	702,933	274,159	977,093	333,196	333,196

	2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△2,714	1,569,019	1,006	1,570,025
当中間期変動額				
剰余金の配当		△33,747		△33,747
中間純利益		33,911		33,911
自己株式の取得	△30,012	△30,012		△30,012
自己株式の処分	132	133		133
自己株式の消却		—		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△54	△54
当中間期変動額合計	△29,879	△29,714	△54	△29,768
当中間期末残高	△32,593	1,539,304	952	1,540,257

(単位：百万円)

	2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,608	702,933	244,154	947,088	333,757	333,757
当中間期変動額						
剰余金の配当					△40,033	△40,033
中間純利益					40,220	40,220
自己株式の取得						
自己株式の処分			7	7		
自己株式の消却			△19,823	△19,823		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	△19,816	△19,816	187	187
当中間期末残高	261,608	702,933	224,338	927,272	333,944	333,944

	2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△22,933	1,519,521	945	1,520,466
当中間期変動額				
剰余金の配当		△40,033		△40,033
中間純利益		40,220		40,220
自己株式の取得	△1,061	△1,061		△1,061
自己株式の処分	510	518		518
自己株式の消却	19,823	—		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△58	△58
当中間期変動額合計	19,272	△355	△58	△414
当中間期末残高	△3,660	1,519,165	886	1,520,052

中間財務諸表

注記事項（2023年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券

市場価格のない株式等：

移動平均法による原価法により行っております。

預金と同様の性格を有するもの：

移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品：5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間会計期間の費用に計上しております。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

（追加情報）

役員向け株式交付信託

中間連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に記載している内容と同一となるため、注記を省略しております。

社員向け株式交付信託（RS信託）

中間連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に記載している内容と同一となるため、注記を省略しております。

（中間貸借対照表関係）

1. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債 601,000百万円

うち実質破綻時債務免除特約付劣後社債 601,000百万円

2. 長期借入金は、全額劣後特約付借入金であります。

劣後特約付借入金 15,000百万円

うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金 15,000百万円

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額

無形固定資産 0百万円

2. 営業外収益には、次のものを含んでおります。

受取利息 3,319百万円

3. 営業外費用には、次のものを含んでおります。

社債利息 3,267百万円

（有価証券関係）

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

子会社株式 1,375,342百万円

関連会社株式 65,541百万円

合計 1,440,883百万円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

参考データ

損益の状況（三井住友トラスト・ホールディングス連結）

（単位：百万円）

	2022年度中間期	2023年度中間期
連結業務粗利益（注） ¹	373,961	392,120
（連結業務粗利益（信託勘定償却後））	(373,961)	(392,120)
資金関連利益	107,724	△25,862
資金利益	97,718	△36,636
合同信託報酬（信託勘定償却前）	10,006	10,773
手数料関連利益	198,638	205,574
役務取引等利益	153,819	159,382
その他信託報酬	44,818	46,192
特定取引利益	△31,735	△8,634
その他業務利益	99,334	221,043
うち外国為替売買損益	82,299	189,435
うち国債等債券関係損益	△24,813	△2,392
うち金融派生商品損益	30,764	22,870
経費（除く臨時処理分）	△224,787	△246,071
（除くのれん償却）	(△220,837)	(△242,413)
人件費	△102,948	△111,587
物件費	△115,132	△127,918
税金	△6,706	△6,565
一般貸倒引当金繰入額	4,590	—
信託勘定不良債権処理額	—	—
銀行勘定不良債権処理額	△14,216	△4,257
貸出金償却	△1,101	△4,257
個別貸倒引当金繰入額	△13,045	—
債権売却損	△69	—
貸倒引当金戻入益	—	2,098
償却債権取立益	726	426
株式等関係損益	△2,510	△95,495
うち株式等償却	△2,439	△1,283
持分法による投資損益	9,675	7,959
その他	△2,319	△5,206
経常利益	145,119	51,574
特別損益	△636	3,062
固定資産処分損益	△258	△200
固定資産減損損失	△377	△1,425
その他特別損益（注） ²	—	4,688
税金等調整前中間純利益	144,483	54,637
法人税等合計	△39,905	△10,129
法人税、住民税及び事業税	△20,588	△6,370
法人税等調整額	△19,316	△3,758
中間純利益	104,578	44,507
非支配株主に帰属する中間純利益	△546	△444
親会社株主に帰属する中間純利益	104,032	44,063
与信関係費用	△8,899	△1,731
連結実質業務純益（注） ³	168,233	166,321

（注）1. 連結業務粗利益＝信託報酬＋（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（特定取引収益－特定取引費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

2. 関係会社株式売却益であります。

3. 連結実質業務純益＝三井住友信託銀行株式会社単体の実質業務純益＋他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後）＋持分法適用会社の経常利益（臨時要因調整後）×持分割合－内部取引（配当等）

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

参考データ

損益の状況（三井住友信託銀行単体）

（単位：百万円）

	2022年度中間期	2023年度中間期
業務粗利益	254,915	294,307
（業務粗利益（信託勘定償却後））	(254,915)	(294,307)
資金関連利益	110,190	△376
資金利益	100,184	△11,150
国内資金利益	87,622	109,476
国際資金利益	12,562	△120,626
合同信託報酬（信託勘定償却前）	10,006	10,773
手数料関連利益	90,866	94,425
役務取引等利益	46,048	48,233
その他信託報酬	44,818	46,192
特定取引利益	△31,735	△8,634
その他業務利益	85,593	208,892
うち外国為替売買損益	84,015	187,628
うち国債等債券関係損益	△25,879	△2,776
うち金融派生商品損益	28,051	25,157
経費（除く臨時処理分）	△128,782	△142,131
人件費	△58,602	△64,222
物件費	△65,675	△73,696
税金	△4,504	△4,212
実質業務純益	126,132	152,176
コア業務純益	152,011	154,952
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	(150,010)	(154,490)
一般貸倒引当金繰入額	4,316	—
信託勘定不良債権処理額	—	—
業務純益	130,448	152,176
臨時損益	△20,568	△105,131
銀行勘定不良債権処理額	△13,681	△4,148
貸出金償却	△994	△4,148
個別貸倒引当金繰入額	△12,617	—
債権売却損	△69	—
貸倒引当金戻入益	—	3,170
償却債権取立益	445	287
株式等関係損益	△504	△97,032
うち株式等償却	△1,508	△2,275
その他の臨時損益	△6,828	△7,408
うち数理計算上差異・過去勤務費用償却	△1,919	△2,380
うち偶発損失引当金繰入額	357	△148
うち組合等出資金損失	△4,796	△5,426
うち株式関連派生商品損益	3,817	3,083
経常利益	109,879	47,044
特別損益	△547	1,040
固定資産処分損益	△213	△181
固定資産減損損失	△333	△1,358
その他特別損益	—	2,581
税引前中間純利益	109,331	48,085
法人税等合計	△26,911	829
法人税、住民税及び事業税	△7,561	4,942
法人税等調整額	△19,350	△4,112
中間純利益	82,420	48,915
与信関係費用	△8,919	△690
経費率（OHR）	50.52%	48.29%

信託業務の状況

信託財産額は「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社の信託財産額であります。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社であります。

信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	2022年度中間期 2022年9月30日現在	2023年度中間期 2023年9月30日現在
貸出金	2,179,745	2,414,934
有価証券	906,722	837,943
信託受益権	186,218,448	188,038,792
受託有価証券	22,427	20,675
金銭債権	25,257,514	23,208,097
有形固定資産	21,815,725	24,808,042
無形固定資産	218,528	235,141
その他債権	10,467,118	10,909,430
銀行勘定貸	4,357,661	4,794,839
現金預け金	674,897	930,812
合計	252,118,792	256,198,710

信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	2022年度中間期 2022年9月30日現在	2023年度中間期 2023年9月30日現在
金銭信託	38,348,252	38,813,661
年金信託	14,276,919	13,953,959
財産形成給付信託	18,208	18,043
投資信託	79,928,408	80,862,012
金銭信託以外の金銭の信託	39,930,806	40,434,314
有価証券の信託	23,746,340	23,789,549
金銭債権の信託	25,351,659	23,396,867
土地及びその定着物の信託	880	836
包括信託	30,517,316	34,929,465
合計	252,118,792	256,198,710

元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

金銭信託
資産

（単位：百万円）

科目	2022年度中間期 2022年9月30日現在	2023年度中間期 2023年9月30日現在
貸出金	12,111	9,555
その他	4,095,380	4,525,237
合計	4,107,491	4,534,792

負債

（単位：百万円）

科目	2022年度中間期 2022年9月30日現在	2023年度中間期 2023年9月30日現在
元本	4,107,204	4,534,475
債権償却準備金	12	9
その他	275	307
合計	4,107,491	4,534,792

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	261,608

発行済み株式数の内容

(2023年9月30日現在)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	364,025,840	東京証券取引所(プライム市場) 名古屋証券取引所(プレミアム市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は100株であります。

(注) 2023年11月28日開催の取締役会において、同年12月31日を基準日とする株式分割(当社普通株式1株につき2株の割合で分割)が決議されたため、2024年1月1日付の当社の発行済株式総数は728,051,680株となっております。

株式の所有者別状況

(2023年9月30日現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	1	20	0.00
金融機関	168	1,146,681	31.60
金融商品取引業者	51	238,283	6.57
その他の法人	1,703	496,861	13.69
外国法人等			
(個人以外)	859	1,498,117	41.29
(個人)	84	498	0.01
個人・その他	48,352	248,139	6.84
計	51,218	3,628,599	100.00

単元未満株式の状況

1,165,940株

(注) 1. 1単元の株式数は100株であります。
2. 自己株式311,442株は「個人・その他」に3,114単元、「単元未満株式の状況」に42株含まれております。
3. 「金融機関」の欄には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式が役員向け株式交付信託の信託財産として3,318単元、及び社員向け株式交付信託(RS信託)の信託財産として2,415単元含まれております。
4. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

大株主(上位10社)

(2023年9月30日現在)

順位	株主名	所有株式数(株) ^{(注)2}	持株比率(%) ^{(注)1}
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	61,583,400	16.93
2	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	23,321,464	6.41
3	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	7,412,500	2.03
4	STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	6,215,035	1.70
5	JPモルガン証券株式会社	6,107,156	1.67
6	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	5,986,764	1.64
7	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	5,505,656	1.51
8	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	5,166,382	1.42
9	JP MORGAN CHASE BANK 385781	4,821,238	1.32
10	パークレイズ証券株式会社	4,550,000	1.25

(注) 1. 持株比率は、自己株式(311,442株)を除いて算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、331,800株については、役員向け株式交付信託の信託財産として、及び241,576株については、社員向け株式交付信託(RS信託)の信託財産として保有する株式であり、当社の連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しておりますが、発行済株式総数からは控除していません。